

横浜市景況・経営動向調査 第54回

横浜市経済局 2005年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成17年9月）

第54回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 989社
回収数436社（回収率：44.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (53)	17 (44)	164 (348)	15 (32)	216 (477)
非製造業	29 (66)	71 (143)	94 (242)	26 (61)	220 (512)
合計	49 (119)	88 (187)	258 (590)	41 (93)	436 (989)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

規模別の定義は第53回調査から上記のものに改訂した。

3. 調査時期：平成17年9月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	<p>今期（平成17年7～9月期）のBSI値は、28.6と前期（平成17年4～6月期）から28.6ポイント上昇した。法人需要回復と個人消費の改善を受け、幅広い需要に支えられて、業況が改善した。しかし、捺染業界や衣料小物など一部の業界では、スカーフやハンカチの需要の低迷、低コストの外国製品の影響などから依然厳しい状況にある。来期のBSI値については、再び低下し0.0となる見通しである。</p>	
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は8.7とプラスとなったが、前期（平成17年4月～6月期）からは10.8ポイント低下した。半導体関連の需要がやや持ち直しているが、原油高騰・材料費の上昇及び海外流出等による仕事の減少が利益を圧迫していることが考えられる。</p> <p>来期についても、業況は悪化し、BSI値が0.0まで低下する予想となっている。</p>	
一般機械	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は10.3と前期（平成17年4月～6月期）に比べて13.7ポイント上昇し、BSI値がプラスに転じた。自動車関連の好調な推移と、大型液晶の金型分野で大規模な設備投資の動きがあったこと等が景況感の上昇につながった。来期のBSI値については、先行きの不透明感からやや悪化するものの、プラスで推移する見通しとなっている。</p>	
電機・精密等	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は 7.2と前期（平成17年4月～6月期）に比べて19.6ポイント上昇し、業況感が改善した。</p> <p>来期についても、改善傾向で推移する見通しである。</p>	
輸送用機械	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は 5.2と前期（平成17年4月～6月期）に比べて18.6ポイント上昇し、業況感が改善した。自動車業界全体の好調さを受けて、部品メーカーの生産も増加しており、製品の価格低下傾向も一段落してきたことから、市内企業に回復感が広がった。</p> <p>来期については、さらに業況が改善し、BSI値がプラスに転じる予想となっている。</p>	
建設業	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は 23.1と前期（平成17年4月～6月期）に比べて1.6ポイント低下した。業況感に大きな変動はないものの、BSI値はマイナスが続いており、依然厳しい見方となっている。</p> <p>来期については、業況感が若干改善することが予想されている。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は 7.1と前期（平成17年4月～6月期）に比べて11.9ポイント上昇した。物流・倉庫では、国内の設備投資や個人消費の回復により、荷主の需要が回復している。しかし、物流コスト削減要求が依然として強い一方で、環境規制への対応・燃料費高騰等のコスト上昇要因を抱えていることから、現状・先行きともに慎重な見方をする企業も多い。</p> <p>来期については、業況がやや改善する予想となっている。</p>	
卸売業	<p>今期（平成17年7月～9月期）のBSI値は 28.6と前期（平成17年4月～6月期）に比べて7.8ポイント上昇した。企業向け商品を扱う卸では法人需要の回復によって回復感も見られたが、原油高等のコスト増の影響を大きく受けて、業績が悪化している企業もある。</p> <p>来期については、業況が改善する予想となっている。</p>	

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期(平成17年7月～9月期)のBSI値は 2.9と前期(平成17年4月～6月期)から15.0ポイント上昇した。百貨店を中心に高級品、ブランド品等の高額商品に好調が見られ、消費の本格的な回復を感じている向きもある。また、クールビズの影響から各業態で紳士服も好調に推移した。</p> <p>来期については、業況は再び悪化する予想となっている。</p>	 
不動産業	<p>今期(平成17年7月～9月期)のBSI値は0.0と、前期(平成17年4月～6月期)と同水準となった。横浜ビジネス地区のオフィスビル市況は引き続き堅調に推移しており、商業店舗賃貸や住宅分譲についても前年同期と比べて横ばいあるいは改善基調にあるところが多い。</p> <p>来期についても、BSI値は0.0と横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期(平成17年7月～9月期)のBSI値は 15.0と前期(平成17年4月～6月期)に比べて 30.8ポイント低下した。</p> <p>来期は、再び業況が改善する予想となっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成17年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成17年10～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>市内製造業の国際ビジネスに関する取り組み状況を見ると、部品製造業では国内取引先の現地進出に伴う輸出の他に、中国、韓国、東南アジア等における現地企業と直接取引するケースも出てきている。また、直接輸出などをしていない企業でも、自社の部品が組み込まれる製品が最終的に海外で利用されるために、ISO9001を自力で取得するなど、独自に国際的な仕様に対応してケースも見られる。</p>
----------	--

景気の現状と見通し

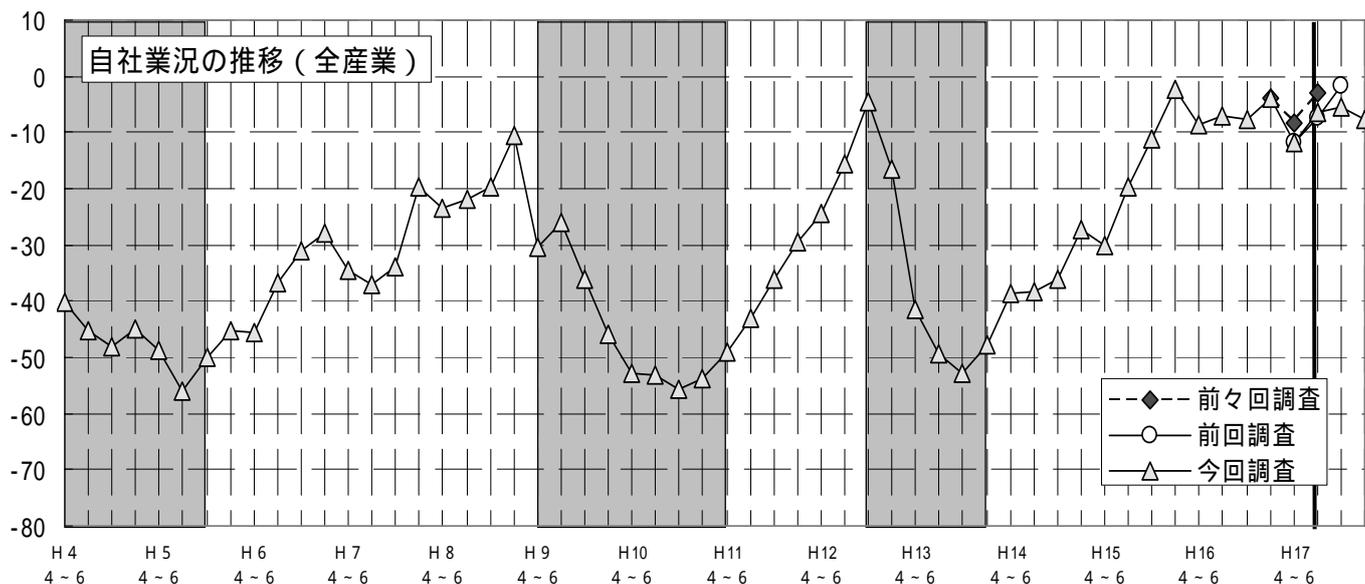
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成17年7～9月期)の自社業況BSI値は6.5と、前期(平成17年4～6月期:11.7)から5.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。自社業況BSI値は、平成16年4～6月期以降はほぼ横ばいで推移し、前期に約1年ぶりに悪化した。先行きについては、若干の変動を含みながらもほぼ横ばいで推移する見通しである。

業種別にみると、製造業のBSI値は3.8と前期の6.1からプラスに転じ、業況感は2期振りに改善した。先行きについては、来期以降は再びBSI値がマイナスに転じ、僅かながら業況感は悪化していく見通しとなっている。個別業種では、今期は、石油・化学等、一般機械がプラスに転じたほか、電機・精密等、輸送用機械など前期マイナス幅が大きかった業種で大きくBSI値が上昇した。先行きでは、来期は、石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型のほか、食料品等、一般機械でBSI値が低下する見込みである。

非製造業のBSI値は今期16.4と前期の17.2からほぼ横ばいとなった。非製造業の業況感は平成16年4～6月期から横ばいで推移が続いているが、先行きについては、来期は改善する見込みとなっている。個別業種では、今期は、卸売業、小売業、運輸・倉庫業で業況感が改善したが、前期BSI値がプラスであった情報サービスで業況感が悪化しBSIがマイナスに転じた。先行きでは、来期は卸売業、情報サービス業で大幅な業況の改善が見込まれている。

規模別にみると、今期のBSI値は、中堅企業でマイナス幅が拡大し、大企業でプラス幅を縮小したが、中小企業で大幅にマイナス幅を縮小し、全体の牽引役となった。先行きは、来期は大企業ではやや悪化、中堅企業で改善、中小企業では横ばいと規模によって動向が異なっている。業種規模別にみると、今期は、中小企業では、製造業、非製造業ともにBSI値が上昇しており、製造業の中小企業はBSI値がプラスとなった。大企業では、製造業が悪化する一方で、非製造業はプラス幅を拡大しており、逆に中堅企業では、製造業が改善する一方で非製造業が悪化するなど、業種によって業況感が異なっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年 4 ~ 6 月期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	7 ~ 9 月の回答の割合 (%)			平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-11.7	-6.5	5.2	19.4	54.7	25.9	-5.5	-7.7	433
製造業	-6.1	3.8	9.9	24.8	54.2	21.0	-2.3	-3.3	214
食料品等	14.3	18.2	3.9	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0	11
繊維・衣服等	0.0	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	7
出版・印刷	-11.1	-8.4	2.7	33.3	25.0	41.7	-8.3	-16.7	12
石油・化学等	0.0	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3	-14.3	-7.2	14
鉄鋼・金属等	19.5	8.7	-10.8	30.4	47.8	21.7	0.0	-11.1	46
一般機械	-3.4	10.3	13.7	31.0	48.3	20.7	3.4	3.5	29
電機・精密等	-26.8	-7.2	19.6	16.4	60.0	23.6	-5.5	1.8	55
輸送用機械	-23.8	-5.2	18.6	5.3	84.2	10.5	5.2	-5.6	19
その他製造業	-5.3	-4.8	0.5	23.8	47.6	28.6	-4.8	0.0	21
非製造業	-17.2	-16.4	0.8	14.2	55.3	30.6	-8.7	-12.0	219
建設業	-21.5	-23.1	-1.6	7.7	61.5	30.8	-20.5	-26.3	39
運輸・倉庫業	-19.0	-7.1	11.9	14.3	64.3	21.4	-3.6	-14.3	28
卸売業	-36.4	-28.6	7.8	10.2	51.0	38.8	-2.0	-8.1	49
小売業	-17.9	-2.9	15.0	31.4	34.3	34.3	-8.6	-11.5	35
飲食業	-16.7	-75.0	-58.3	0.0	25.0	75.0	-75.0	-75.0	4
不動産業	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	7
情報サービス業	15.8	-15.0	-30.8	5.0	75.0	20.0	0.0	10.0	20
その他非製造業	-9.1	-10.8	-1.7	13.5	62.2	24.3	-8.1	-8.1	37

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年 4 ~ 6 月期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	7 ~ 9 月の回答の割合 (%)			平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-11.7	-6.5	5.2	19.4	54.7	25.9	-5.5	-7.7	433
大企業	5.9	4.0	-1.9	22.4	59.2	18.4	2.0	14.3	49
中堅企業	-8.0	-21.6	-13.6	10.2	58.0	31.8	-12.5	-12.5	88
中小企業	-16.1	-5.1	11.0	21.5	52.0	26.6	-5.1	-11.5	256
市外本社企業	-14.2	5.0	19.2	22.5	60.0	17.5	-2.5	0.0	40
製造業	-6.1	3.8	9.9	24.8	54.2	21.0	-2.3	-3.3	214
大企業	4.7	-5.0	-9.7	20.0	55.0	25.0	0.0	25.0	20
中堅企業	-10.6	-5.9	4.7	0.0	94.1	5.9	5.8	0.0	17
中小企業	-4.4	6.8	11.2	27.8	51.2	21.0	-1.9	-5.6	162
市外本社企業	-31.3	-6.6	24.7	26.7	40.0	33.3	-20.0	-20.0	15
非製造業	-17.2	-16.4	0.8	14.2	55.3	30.6	-8.7	-12.0	219
大企業	6.7	10.3	3.6	24.1	62.1	13.8	3.5	6.9	29
中堅企業	-7.3	-25.3	-18.0	12.7	49.3	38.0	-16.9	-15.5	71
中小企業	-35.5	-25.6	9.9	10.6	53.2	36.2	-10.6	-21.5	94
市外本社企業	-3.8	12.0	15.8	20.0	72.0	8.0	8.0	12.0	25

〔生産・売上高〕

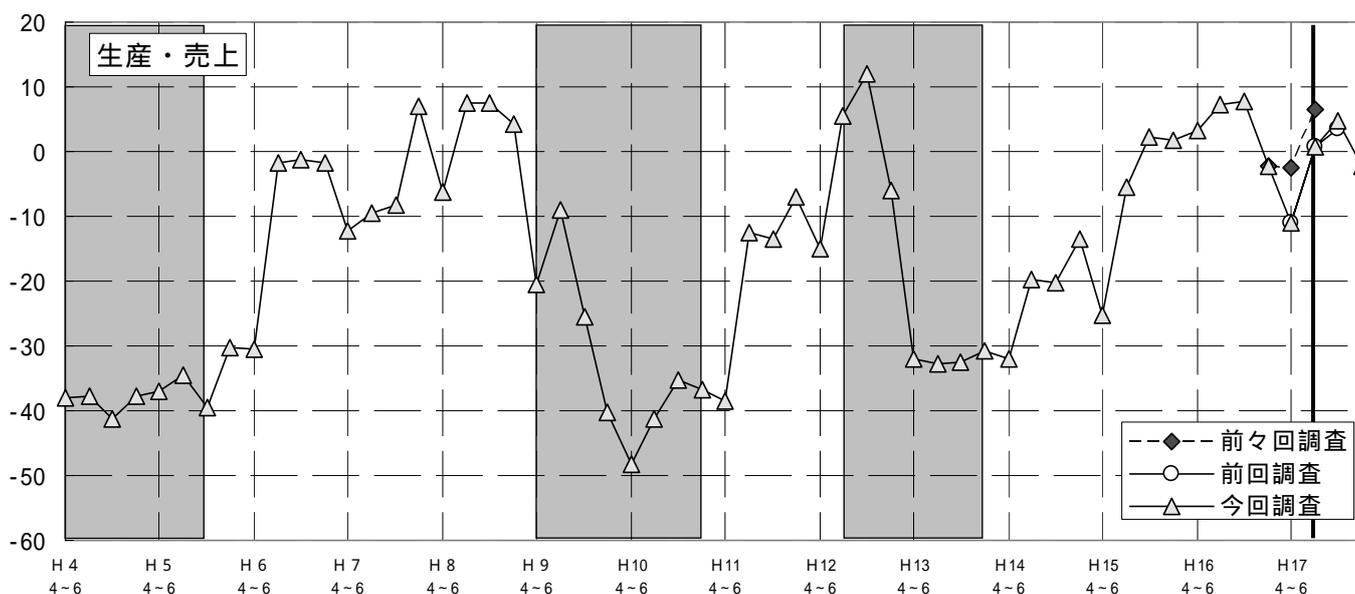
生産・売上高の今期（平成 17 年 7～9 月期）の BSI 値は 0.7 と、前期（平成 17 年 4～6 月期： 11.1）から 11.8 ポイント改善し、3 期ぶりにプラスに転じた。生産・売上高は、前期まで 2 期連続でマイナスで推移しており、前期はマイナス幅が拡大していたが、今期は 3 期振りに増加基調を取り戻した。先行きについては、来期（平成 17 年 10～12 月期）はプラス幅が拡大する見通しであるが、来々期（平成 18 年 1～3 月期）は再びマイナスに転じるなど、一進一退の推移が予想されている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 6.0 と 2 期ぶりにプラスに転じ、増加基調を取り戻した。前期好調だった食料品が引き続き好調に推移したほか、石油・化学等、電機・精密等で大幅に BSI 値が改善し、プラスに転じた。先行きについては、来期も BSI 値はプラスで推移するが、来々期は BSI 値が 0.0 となり、徐々にプラス幅が縮小していく見通しとなっている。

非製造業は、今期の BSI 値が 4.6 と前期（ 11.9）から 7.3 ポイント上昇し、2 期連続でマイナス幅が縮小した。情報サービスで再び BSI 値がプラスに転じたほか、卸売業、小売業等でマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期は BSI 値がプラスに転じる見込みとなっているが、来々期は再びマイナスが予想されており、一進一退で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が上昇しており、特に大企業では上昇幅が大きく、BSI 値がプラスに転じた。先行きについては、来期は全ての規模で BSI 値がプラスとなる見込みであり、全規模に増加基調が広がる見通しとなっている。来々期は大企業、中堅企業で引き続き好調な推移が見られる一方で、中小企業、市外本社企業では BSI 値がマイナスに転じる予想となっている。業種規模別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに市内本社の全ての規模で BSI 値が上昇しており、特に大企業では両業種とも改善幅が大きくなっている。また、製造業の中小企業も BSI 値がプラスに転じ、好調な推移となっている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 62.2%、季節的需要増が 30.4%となっている。一方、減少要因としては、一般的需要減が 76.0%、季節的需要減が 20.5%となっている。前期の結果と比較すると増加要因では季節的需要増が上昇しており、減少要因では一般的需要減が上昇した。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 17 年 4 ~ 6 月期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	
製造業	-10.2	6.0	16.2	3.3	0.0	215	
	食料品等	42.8	54.5	11.7	-9.1	-63.6	11
	繊維・衣服等	11.1	0.0	-11.1	-25.0	-28.6	8
	出版・印刷	11.1	-25.0	-36.1	-8.3	0.0	12
	石油・化学等	-25.0	35.8	60.8	-14.3	0.0	14
	鉄鋼・金属等	4.9	0.0	-4.9	2.2	-12.8	47
	一般機械	-6.7	-6.9	-0.2	-6.9	3.5	29
	電機・精密等	-32.8	10.9	43.7	13.0	14.8	55
	輸送用機械	-33.3	0.0	33.3	22.2	11.1	18
	その他製造業	-5.3	4.7	10.0	14.3	19.0	21
非製造業	-11.9	-4.6	7.3	6.0	-4.6	217	
	建設業	-19.1	-10.3	8.8	-2.5	-20.5	39
	運輸・倉庫業	-9.5	-10.7	-1.2	14.3	-14.2	28
	卸売業	-22.8	-8.2	14.6	12.2	-2.1	49
	小売業	-15.8	0.0	15.8	8.6	-5.7	35
	飲食業	16.7	-100.0	-116.7	-25.0	-50.0	4
	不動産業	0.0	16.6	16.6	0.0	50.0	6
	情報サービス業	-5.3	4.8	10.1	-19.0	14.3	21
	その他非製造業	0.0	8.6	8.6	17.2	2.9	35

		生産・売上					回答 企業数
		平成 17 年 4 ~ 6 月期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	
	大企業	-15.7	26.5	42.2	20.5	24.5	49
	中堅企業	-4.7	-2.3	2.4	8.1	4.6	87
	中小企業	-14.6	-5.1	9.5	0.8	-8.8	255
	市外本社企業	2.4	12.2	9.8	2.5	-9.8	41
製造業	-10.2	6.0	16.2	3.3	0.0	215	
	大企業	-28.6	30.0	58.6	40.0	45.0	20
	中堅企業	-5.2	0.0	5.2	29.4	11.8	17
	中小企業	-8.8	1.2	10.0	-0.6	-3.1	163
	市外本社企業	-6.2	33.4	39.6	-33.3	-40.0	15
非製造業	-11.9	-4.6	7.3	6.0	-4.6	217	
	大企業	-6.7	24.2	30.9	6.9	10.4	29
	中堅企業	-4.5	-2.8	1.7	2.9	2.8	70
	中小企業	-24.0	-16.3	7.7	3.3	-18.7	92
	市外本社企業	8.0	0.0	-8.0	23.1	7.7	26

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年7~9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.2	30.4	4.7	9.5	148	76.0	20.5	8.9	6.8	146
製造業	65.4	24.4	3.8	10.3	78	81.9	16.7	6.9	5.6	72
非製造業	58.6	37.1	5.7	8.6	70	70.3	24.3	10.8	8.1	74

	増減要因(平成17年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.1	28.6	3.6	13.6	140	73.6	19.4	10.9	6.2	129
製造業	65.7	20.9	1.5	16.4	67	69.4	21.0	12.9	3.2	62
非製造業	58.9	35.6	5.5	11.0	73	77.6	17.9	9.0	9.0	67

〔経常利益〕

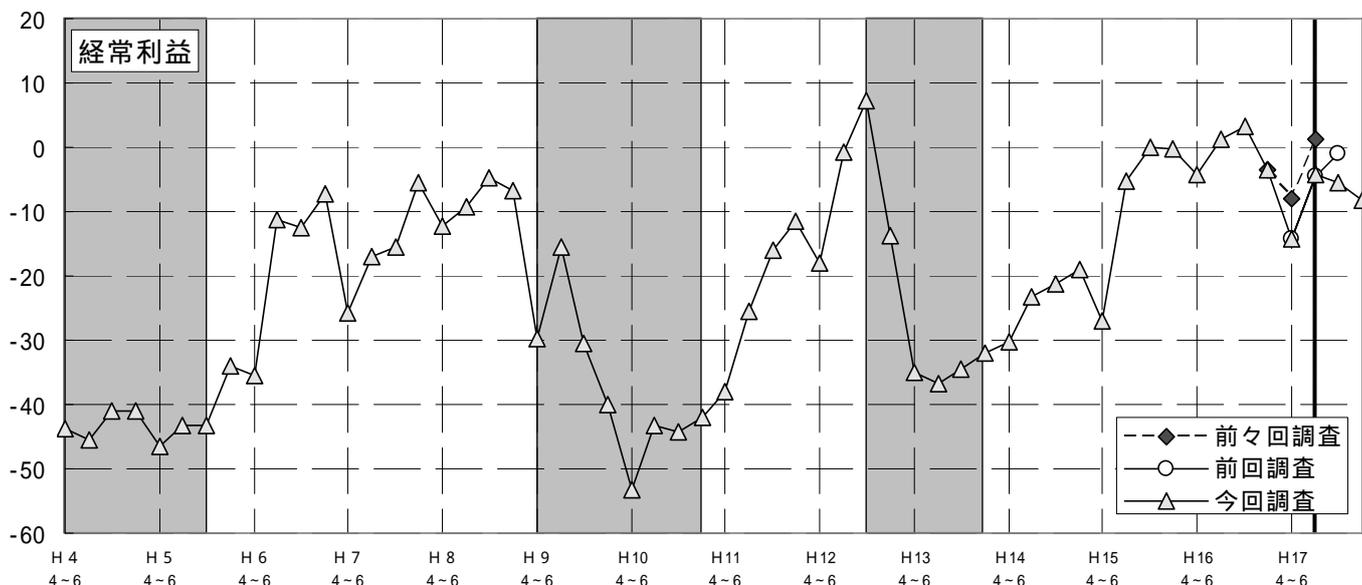
経常利益の今期（平成 17 年 7～9 月期）の BSI 値は 4.2 と、前期（平成 17 年 1～3 月期： 14.2）から 10.0 ポイント上昇し、3 期ぶりにマイナス幅が縮小した。先行きは、来期（平成 17 年 10～12 月期）来々期（平成 18 年 1～3 月期）と僅かではあるが、再びマイナス幅が拡大していく見通しである。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 6.6 と、前期から 5.7 ポイント上昇し、2 期連続のマイナスながらマイナス幅は縮小した。石油・化学等、輸送用機械、電機・精密等で BSI 値が大幅に改善した。先行きについては、来期は 11.3、来々期は 12.4 と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

非製造業の BSI 値は 1.8 と前期と比較して 14.4 ポイント上昇し、3 期連続で BSI 値がマイナスとなったが、マイナス幅は 2 期ぶりに縮小した。卸売業、小売業、情報サービス業で BSI 値が大きく改善し、情報サービス業は BSI 値がプラスに転じている。先行きについては、来期は BSI 値が 0.0 にまで回復する見通しであるが、来々期は再びマイナスとなる予想である。

規模別にみると、今期の BSI 値は、全ての規模で上昇し、大企業、中堅企業、市外本社企業では、前期のマイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期は大企業がプラスで推移し、中小企業もマイナス幅を縮小する見込みであるが、中堅企業、市外本社企業は再びマイナスに転じる見通しである。業種規模別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに、ほとんどの規模で BSI 値が上昇しており、特に、製造業の大企業、非製造業の大企業、及び非製造業の中堅企業では BSI 値がプラスになっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 81.4%を占めており、人件費の低下（17.8%）、販売価格上昇（10.9%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 66.7%であり、次いで販売価格低下（35.2%）、原材料費上昇（34.5%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 54.0%と 5 割を超え、販売数量減（56.3%）と並んで高い回答率となっている。



	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 4 ~ 6 月期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-14.2	-4.2	10.0	-5.6	-8.3	428	
製造業	-12.3	-6.6	5.7	-11.3	-12.4	213	
食料品等	28.6	9.1	-19.5	-9.1	-63.6	11	
繊維・衣服等	11.1	25.0	13.9	-12.5	-28.6	8	
出版・印刷	-11.1	-33.3	-22.2	-16.6	-25.0	12	
石油・化学等	-40.0	-14.3	25.7	-14.3	-21.4	14	
鉄鋼・金属等	-12.5	-21.3	-8.8	-12.7	-23.4	47	
一般機械	-6.7	0.0	6.7	-17.2	-3.5	28	
電機・精密等	-19.6	-1.9	17.7	-9.6	5.8	53	
輸送用機械	-28.6	-5.3	23.3	-15.8	-16.7	19	
その他製造業	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	21	
非製造業	-16.2	-1.8	14.4	0.0	-4.2	215	
建設業	-24.4	-17.9	6.5	-23.0	-20.5	39	
運輸・倉庫業	14.3	-7.1	-21.4	-3.6	-10.7	28	
卸売業	-31.8	-8.1	23.7	10.2	-8.3	49	
小売業	-18.5	-3.0	15.5	14.7	0.0	34	
飲食業	66.7	0.0	-66.7	0.0	-50.0	4	
不動産業	-16.7	16.6	33.3	16.6	33.3	6	
情報サービス業	-11.1	23.9	35.0	-4.7	28.6	21	
その他非製造業	-18.6	11.8	30.4	0.0	0.0	34	

	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 4 ~ 6 月期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-14.2	-4.2	10.0	-5.6	-8.3	428	
大企業	-1.9	20.8	22.7	17.0	23.5	48	
中堅企業	-10.3	2.3	12.6	-1.2	2.3	87	
中小企業	-16.7	-13.5	3.2	-9.1	-19.2	253	
市外本社企業	-22.5	10.0	32.5	-20.0	0.0	40	
製造業	-12.3	-6.6	5.7	-11.3	-12.4	213	
大企業	-9.5	5.3	14.8	21.0	36.8	19	
中堅企業	0.0	0.0	0.0	-5.9	-11.8	17	
中小企業	-12.1	-10.5	1.6	-13.6	-18.1	162	
市外本社企業	-33.4	13.3	46.7	-33.3	-13.3	15	
非製造業	-16.2	-1.8	14.4	0.0	-4.2	215	
大企業	3.3	31.1	27.8	14.2	14.3	29	
中堅企業	-13.2	2.8	16.0	0.0	5.7	70	
中小企業	-24.4	-18.7	5.7	-1.1	-21.2	91	
市外本社企業	-16.0	8.0	24.0	-12.0	8.0	25	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.4	10.9	17.8	3.9	4.7	129	66.7	35.2	10.9	34.5	6.1	165
製造業	86.7	5.0	11.7	5.0	8.3	60	56.3	32.2	9.2	54.0	6.9	87
非製造業	76.8	15.9	23.2	2.9	1.4	69	78.2	38.5	12.8	12.8	5.1	78

	増減要因(平成17年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.0	11.9	13.5	3.2	3.2	126	64.4	36.3	12.3	37.7	6.8	146
製造業	85.2	7.4	11.1	5.6	5.6	54	50.0	31.3	11.3	57.5	6.3	80
非製造業	77.8	15.3	15.3	1.4	1.4	72	81.8	42.4	13.6	13.6	7.6	66

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成17年7～9月期）のBSI値は7.4と前期（平成16年4～6月期）から0.9ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期（平成17年10～12月期）は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が拡大し、非製造業では横ばいとなった。来期は、製造業、非製造業とも「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は5.6と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業が「過大」超幅を拡大し、非製造業は横ばいとなった。来期は、製造業で「過大」超幅が縮小する一方で、非製造業では「過大」超に転じる見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期
全産業	6.5	7.4	0.9	5.0	3.3	5.6	2.3	3.8
大企業	2.7	8.6	5.9	5.7	0.0	4.4	4.4	4.4
中堅企業	7.9	4.9	-3.0	1.7	8.1	9.3	1.2	9.3
中小企業	6.2	8.0	1.8	6.6	2.9	4.4	1.5	2.2
市外本社企業	10.7	7.7	-3.0	0.0	0.0	8.3	8.3	4.2
製造業	6.2	7.5	1.3	5.6	4.8	7.7	2.9	4.2
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	5.5	5.5
中堅企業	5.8	0.0	-5.8	0.0	11.7	13.3	1.6	13.3
中小企業	5.6	8.7	3.1	7.5	5.1	6.8	1.7	2.8
市外本社企業	18.7	13.3	-5.4	0.0	0.0	13.3	13.3	6.7
非製造業	7.1	7.4	0.3	4.1	0.0	0.0	0.0	2.7
大企業	5.9	20.0	14.1	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	8.7	6.7	-2.0	2.3	6.3	7.1	0.8	7.1
中小企業	7.7	5.9	-1.8	4.0	-6.0	-6.1	-0.1	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は19.7と2期連続で「下降」超幅が拡大した。来期は「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は前期並みの「下降」超となったが、非製造業で「下降」超幅が拡大した。来期は、製造業では今期並みの「下降」超幅が見込まれており、非製造業では「下降」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は49.6と前期から5.9ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。原材料価格水準は今期で9期連続での「上昇」超幅の拡大となった。来期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が拡大した。来期は、製造業で「上昇」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期
全産業	-18.5	-19.7	-1.2	-17.9	43.7	49.6	5.9	44.6
大企業	-14.3	-10.6	3.7	-21.0	19.3	39.3	20.0	17.9
中堅企業	-12.9	-5.8	7.1	-7.2	20.0	28.6	8.6	30.6
中小企業	-20.7	-27.5	-6.8	-23.3	54.0	59.0	5.0	53.5
市外本社企業	-21.2	-6.4	14.8	0.0	44.4	32.0	-12.4	36.0
製造業	-26.3	-25.9	0.4	-25.7	51.3	56.1	4.8	45.6
大企業	-20.0	-5.0	15.0	-25.0	25.0	47.3	22.3	15.8
中堅企業	-35.3	-25.0	10.3	-31.3	35.3	46.7	11.4	40.0
中小企業	-25.6	-29.8	-4.2	-26.4	56.9	59.0	2.1	50.6
市外本社企業	-31.3	-13.3	18.0	-13.3	50.0	46.7	-3.3	40.0
非製造業	-8.6	-11.2	-2.6	-7.3	28.6	35.8	7.2	42.4
大企業	-9.1	-16.6	-7.5	-16.6	9.1	22.2	13.1	22.2
中堅企業	-5.7	0.0	5.7	0.0	12.2	20.6	8.4	26.5
中小企業	-10.0	-21.9	-11.9	-15.7	44.2	58.9	14.7	64.1
市外本社企業	-11.7	0.0	11.7	12.5	36.4	10.0	-26.4	30.0

雇用人員をみると、今期(平成17年7～9月期)のBSI値は11.9と8期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も2期ぶりに拡大した。来期もさらに「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別では、今期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大し、特に非製造業の拡大幅が大きかった。来期も、製造業、非製造業ともに「不足」超幅がさらに拡大する見通しである。規模別では、全ての規模で「不足」超となっており、中堅企業、中小企業、市外本社企業では「不足」超幅が拡大した。来期も、全ての規模で「不足」超となり、中堅企業、中小企業、市外本社企業で「不足」超幅がさらに拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は8.2と前期から8.2ポイント上昇し、2期ぶりに「増加」超に転じた。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともBSI値0.0から「増加」超に転じた。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大する見通しである。規模別では、全ての規模でBSI値が上昇しており、市内本社企業ではいずれの規模も「増加」超となった。来期は、全ての規模で、「増加」超となる見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期
全産業	-5.8	-11.9	-6.1	-16.4	0.0	8.2	8.2	10.6
大企業	-8.2	-8.2	0.0	-8.3	-2.1	14.2	16.3	12.5
中堅企業	-15.0	-21.5	-6.5	-26.1	0.0	15.9	15.9	15.9
中小企業	-4.8	-9.9	-5.1	-15.2	1.2	5.6	4.4	8.1
市外本社企業	9.8	-7.5	-17.3	-12.5	-4.9	0.0	4.9	12.5
製造業	-2.3	-5.6	-3.3	-10.4	0.0	6.5	6.5	9.1
大企業	-5.0	0.0	5.0	-10.6	-5.0	35.0	40.0	36.8
中堅企業	-15.8	-11.8	4.0	-11.8	0.0	5.9	5.9	0.0
中小企業	-2.6	-6.1	-3.5	-11.2	1.9	4.9	3.0	8.2
市外本社企業	20.0	0.0	-20.0	0.0	-13.4	-13.4	0.0	-6.6
非製造業	-9.3	-18.2	-8.9	-22.5	0.0	9.8	9.8	12.2
大企業	-10.4	-13.8	-3.4	-6.9	0.0	0.0	0.0	-3.5
中堅企業	-14.7	-23.9	-9.2	-29.5	0.0	18.3	18.3	19.8
中小企業	-8.7	-16.9	-8.2	-22.4	0.0	6.8	6.8	8.0
市外本社企業	3.8	-12.0	-15.8	-20.0	0.0	8.0	8.0	24.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は2.6と2期連続で「悪化」超となった。来期も今期並みの「悪化」超幅で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で7期ぶりに「悪化」超に転じており、非製造業では「悪化」超幅は縮小したものの、5期連続で「悪化」超となった。来期も、製造業、非製造業とも今期並みの「悪化」超幅で推移する見通し。規模別では、今期は、大企業が「改善」超に転じた一方で、中堅企業が「悪化」超に転じ、中小企業は2期連続で「悪化」超となった。来期は、大企業で「改善」超が解消し、中小企業は「悪化」超幅を拡大するが、中堅企業では再び「改善」超に転じる見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期 - 前期	平成17年 10～12月期
全産業	-1.7	-2.6	-0.9	-2.1
大企業	-4.1	2.1	6.2	0.0
中堅企業	4.6	-3.5	-8.1	1.1
中小企業	-2.9	-3.2	-0.3	-4.4
市外本社企業	-5.3	-2.6	2.7	2.6
製造業	1.9	-2.8	-4.7	-2.4
大企業	-5.0	-10.5	-5.5	-5.3
中堅企業	15.8	0.0	-15.8	5.9
中小企業	3.8	-1.9	-5.7	-3.7
市外本社企業	-26.6	-6.7	19.9	6.6
非製造業	-5.3	-2.4	2.9	-1.9
大企業	-3.5	10.3	13.8	3.5
中堅企業	1.5	-4.3	-5.8	0.0
中小企業	-14.4	-5.6	8.8	-5.6
市外本社企業	8.7	0.0	-8.7	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成17年7～9月期）の生産・営業用設備のBSI値は4.0と前期から1.2ポイント低下し、6期連続での「不足」超となった。来期（平成17年10～12月期）も「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が縮小した一方で、非製造業では「過大」超から「不足」超に転じた。来期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大する見通しである。

BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期-前期	平成17年 10～12月期	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期-前期	平成17年 10～12月期	平成17年 4～6月期	平成17年 7～9月期	今期-前期	平成17年 10～12月期
計	-2.8	-4.0	-1.2	-6.1	-6.6	-1.8	4.8	-4.7	0.9	-6.2	-7.1	-7.6
大企業	0.0	0.0	0.0	-4.1	0.0	0.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	2.3	-2.3	-4.6	-2.3	-21.1	-11.7	9.4	-11.8	9.1	0.0	-9.1	0.0
中小企業	-5.7	-5.2	0.5	-7.1	-6.9	-1.2	5.7	-3.6	-3.4	-12.5	-9.1	-13.6
市外本社企業	0.0	-5.1	-5.1	-10.2	6.2	0.0	-6.2	0.0	-4.2	-8.3	-4.1	-16.7

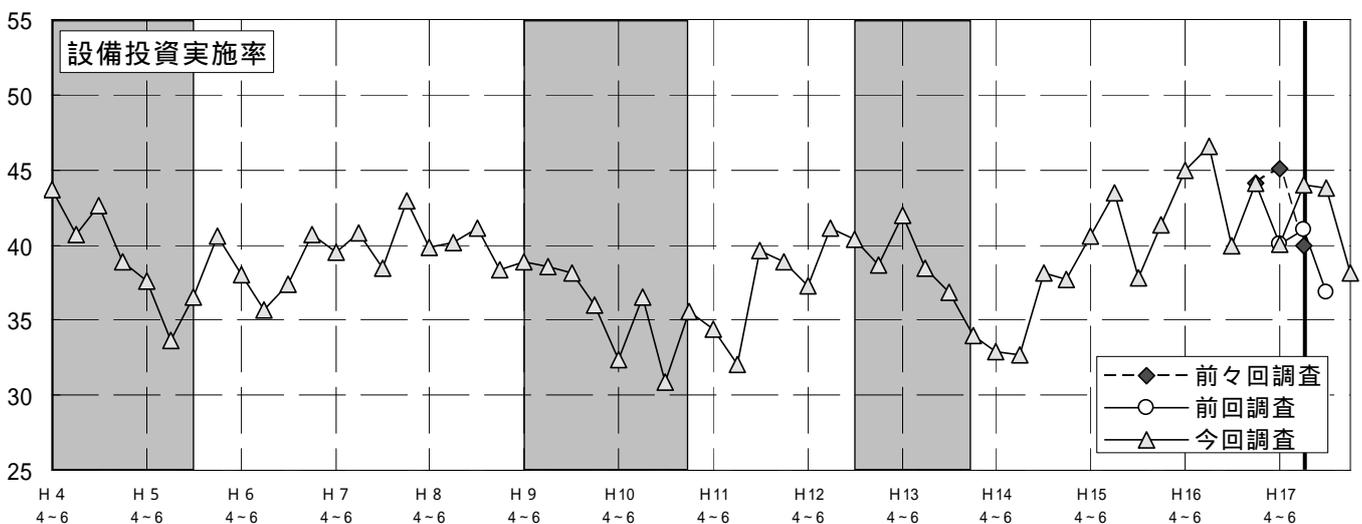
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は44.0%と前期から3.9ポイント上昇し、設備投資額BSI値も39.6と前期から15.3ポイント上昇した。先行きは、設備投資実施率は来期は横ばいであるが、来々期は低下する見通しであり、設備投資額BSI値は期を追うごとに徐々に低下していく見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.7%で前期から4.1ポイント上昇し、設備投資額BSI値も41.8と前期から11.1ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。先行きは、来期は、設備投資実施率は横ばいだが、設備投資額BSI値は低下し、来々期は実施率、設備投資額BSI値ともに低下する見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が41.3%と、前期から3.7ポイント上昇し、設備投資額BSI値も37.2と前期から20.3ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率が来期、来々期ともほぼ横ばいで推移する見込みであるが、設備投資額BSI値は徐々に低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、依然として規模別の差異は大きいものの、大企業（77.6%）、中堅企業（55.4%）、中小企業（31.7%）とも前期から実施率が上昇しており、設備投資額BSI値も、市内本社はいずれの規模も上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、大企業、中小企業、市外本社企業では来期は上昇するが、来々期は低下する見込みであり、中堅企業は逆に、来期は低下し、来々期に上昇する見通しである。設備投資額BSI値は、来期は、市内本社の全ての規模で低下し、来々期も市内本社はいずれの規模も低調な推移となる見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」（53.1%）、「維持・補修」（51.0%）、「受注・需要増対応」（33.7%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（65.9%）、「合理化・省力化」（40.0%）、「受注・需要増対応」（25.9%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成18年	回答	平成17年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成18年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	40.1	44.0	3.9	43.8	38.1	420	24.3	39.6	15.3	26.4	18.7	184
製造業	42.6	46.7	4.1	46.0	36.7	212	30.7	41.8	11.1	30.9	22.3	98
食料品等	64.3	54.5	-9.8	50.0	60.0	11	-11.1	33.3	44.4	0.0	20.0	6
繊維・衣服等	33.3	12.5	-20.8	37.5	0.0	8	33.4	100.0	66.6	100.0	0.0	1
出版・印刷	11.1	40.0	28.9	30.0	20.0	10	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	4
石油・化学等	62.5	61.5	-1.0	46.2	46.2	13	50.0	12.5	-37.5	20.0	20.0	8
鉄鋼・金属等	40.0	40.4	0.4	46.8	36.2	47	50.0	57.9	7.9	50.0	31.3	19
一般機械	40.0	62.1	22.1	44.8	37.9	29	18.2	50.0	31.8	25.0	14.3	18
電機・精密等	35.8	44.4	8.6	47.3	38.9	54	26.3	26.1	-0.2	21.1	25.0	23
輸送用機械	57.9	68.4	10.5	72.2	66.7	19	0.0	30.8	30.8	36.4	9.1	13
その他製造業	42.1	28.6	-13.5	28.6	9.5	21	75.0	50.0	-25.0	0.0	50.0	6
非製造業	37.6	41.3	3.7	41.6	39.5	208	16.9	37.2	20.3	21.8	15.5	86
建設業	18.4	22.2	3.8	22.2	27.8	36	14.3	12.5	-1.8	33.3	-25.0	8
運輸・倉庫業	55.6	55.6	0.0	63.0	51.9	27	-60.0	40.0	100.0	0.0	0.0	15
卸売業	14.3	25.5	11.2	27.1	31.3	47	0.0	8.3	8.3	25.0	27.3	12
小売業	48.7	52.9	4.2	44.1	38.2	34	26.3	61.1	34.8	21.5	20.0	18
飲食業	60.0	50.0	-10.0	0.0	0.0	4	33.3	-50.0	-83.3	0.0	0.0	2
不動産業	50.0	57.1	7.1	85.7	71.4	7	33.3	25.0	-8.3	25.0	40.0	4
情報サービス業	33.3	26.3	-7.0	21.1	21.1	19	0.0	0.0	0.0	-50.0	-25.0	5
その他非製造業	57.1	64.7	7.6	70.6	62.9	34	45.9	59.1	13.2	45.0	35.0	22

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成18年	回答	平成17年	平成17年	今期 - 前期	平成17年	平成18年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	40.1	44.0	3.9	43.8	38.1	420	24.3	39.6	15.3	26.4	18.7	184
大企業	70.0	77.6	7.6	79.6	73.5	49	8.6	18.4	9.8	0.0	0.0	38
中堅企業	46.4	55.4	9.0	41.7	44.0	83	20.5	42.3	21.8	38.7	17.8	45
中小企業	28.7	31.7	3.0	35.1	26.2	249	37.7	58.3	20.6	47.1	32.0	79
市外本社企業	61.1	56.4	-4.7	59.0	56.4	39	13.7	4.6	-9.1	4.8	19.0	22
製造業	42.6	46.7	4.1	46.0	36.7	212	30.7	41.8	11.1	30.9	22.3	98
大企業	71.4	80.0	8.6	80.0	75.0	20	26.7	0.0	-26.7	-6.7	-7.2	16
中堅企業	47.4	68.8	21.4	41.2	47.1	16	11.1	50.0	38.9	50.0	50.0	10
中小企業	34.0	38.5	4.5	39.6	27.8	161	39.2	59.7	20.5	47.5	33.3	62
市外本社企業	81.3	66.7	-14.6	73.3	66.7	15	15.4	-10.0	-25.4	10.0	10.0	10
非製造業	37.6	41.3	3.7	41.6	39.5	208	16.9	37.2	20.3	21.8	15.5	86
大企業	69.0	75.9	6.9	79.3	72.4	29	-5.0	31.8	36.8	4.5	4.7	22
中堅企業	46.2	52.2	6.0	41.8	43.3	67	23.4	40.0	16.6	36.0	9.1	35
中小企業	19.8	19.3	-0.5	27.0	23.3	88	33.3	52.9	19.6	45.4	29.4	17
市外本社企業	45.0	50.0	5.0	50.0	50.0	24	11.1	16.7	5.6	0.0	27.3	12

	投資目的(平成17年7~9月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	30.1	47.0	18.0	57.9	14.2	14.8	8.7	183
製造業	33.7	53.1	27.6	51.0	15.3	17.3	7.1	98
非製造業	25.9	40.0	7.1	65.9	12.9	11.8	10.6	85

〔為替レート〕

回答企業 266 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (109.4 円 / \$) から 2.3 円 / \$ 円安の 111.7 円 / \$ となり、前期に引き続き円安基調が続いている。6 ヶ月先については、111.5 円 / \$ とほぼ今期と同水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	111.7	111.5
製造業	111.4	111.1
食料品等	110.4	112.2
繊維・衣服等	113.7	113.8
出版・印刷	111.3	110.4
石油・化学等	111.0	110.7
鉄鋼・金属等	111.7	111.5
一般機械	112.5	111.5
電機・精密等	110.4	110.1
輸送用機械	110.9	111.1
その他製造業	111.7	112.1
非製造業	112.2	111.8
建設業	111.2	111.2
運輸・倉庫業	111.3	113.7
卸売業	113.0	112.5
小売業	112.7	112.0
飲食業	110.8	109.0
不動産業	112.0	109.7
情報サービス業	113.3	110.9
その他非製造業	111.1	110.8

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	111.7	111.5
大企業	110.5	110.3
中堅企業	111.8	112.2
中小企業	112.0	111.5
市外本社企業	111.3	110.8
製造業	111.4	111.1
大企業	109.3	109.7
中堅企業	110.5	112.0
中小企業	111.8	111.5
市外本社企業	109.9	107.9
非製造業	112.2	111.8
大企業	111.8	111.2
中堅企業	112.1	112.3
中小企業	112.3	111.5
市外本社企業	112.6	113.3